

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 潮 一生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,749	—	400	—	303	—	153	—
20年3月期第2四半期	6,503	—	407	—	314	—	153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30.19	29.26
20年3月期第2四半期	30.34	29.94

(注)平成19年3月期第2四半期については連結財務諸表を作成していないため、平成20年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,524	5,071	30.0	917.67
20年3月期	16,011	4,951	28.5	897.35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,662百万円 20年3月期 4,559百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	5.0	839	29.7	650	39.6	363	86.8	71.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,087,440株 20年3月期 5,087,440株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,200株 20年3月期 6,055株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,081,320株 20年3月期第2四半期 5,062,398株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

外食産業におきましても、このような経済状況により個人消費は低迷を続けております。また、相次いで起きた偽装表示や輸入食材の安全性の問題から、「食の安全性」や「サービス品質」に対する消費者の関心は一層高まり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年11月に開店いたしました「表参道うかい亭」が概ね順調に推移しているものの、消費の冷え込みによる来客数の減少により、既存店の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億49百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億円（同1.9%減）、経常利益は3億3百万円（同3.5%減）となりました。四半期純利益につきましては、「うかい竹亭」の災害にともなう損失として9百万円を計上した一方、保険金による利益として38百万円を計上した結果、1億53百万円（同0.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

飲食事業におきましては、既存店で8月中旬以降に法人需要とランチタイムにおける主婦層の減少が顕著でしたが、昨年11月オープンの「表参道うかい亭」が通期で寄与した他、「東京芝とうふ屋うかい」の客単価が上昇し増収となりました。また、原材料価格の高騰に対してはメニュー構成を工夫することで原価率の上昇を抑え、更に人員効率や広告宣伝費の見直しを図り利益の確保に努めました。

文化事業におきましては、箱根周辺の集客が大幅に減少する中、「箱根ガラスの森」も団体客を中心に来館者数が減少しましたが、「河口湖オルゴールの森」の来館者数が前期比15%増加したことが大きく寄与し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにともない、たな卸資産評価損を売上原価で7百万円、特別損失で15百万円計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少し、155億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億64百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し、104億52百万円となりました。主な要因は、有利子負債が6億58百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、50億71百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益1億53百万円、剰余金の配当による減少50百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し10億63百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億30百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億13百万円、減価償却費3億円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1億97百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、主に借入金の返済及び社債の償還により7億9百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品（飲食事業）及び原材料は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、商品（文化事業）は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が7,806千円、税金等調整前四半期純利益が23,197千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,185	1,361,741
売掛金	324,621	378,042
商品及び製品	195,816	205,097
原材料及び貯蔵品	222,476	202,807
繰延税金資産	77,934	72,396
その他	211,998	162,488
貸倒引当金	△246	△290
流動資産合計	2,129,785	2,382,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,255,489	11,233,978
減価償却累計額	△4,550,662	△4,366,689
建物及び構築物（純額）	6,704,827	6,867,288
土地	2,776,953	2,776,953
建設仮勘定	18,570	1,550
美術骨董品	1,265,735	1,265,259
その他	1,103,375	1,084,585
減価償却累計額	△748,065	△709,148
その他（純額）	355,310	375,436
有形固定資産合計	11,121,396	11,286,488
無形固定資産	37,759	27,300
投資その他の資産		
投資有価証券	37,863	36,464
繰延税金資産	1,037,247	1,158,346
敷金及び保証金	952,360	920,028
その他	207,709	200,357
投資その他の資産合計	2,235,180	2,315,196
固定資産合計	13,394,336	13,628,986
資産合計	15,524,122	16,011,269

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,884	314,488
1年内償還予定の社債	537,000	537,000
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,343,268	1,331,668
未払法人税等	44,246	67,047
賞与引当金	117,000	114,100
その他	698,156	582,720
流動負債合計	4,516,555	4,547,024
固定負債		
社債	877,500	1,046,000
長期借入金	4,505,806	4,907,440
退職給付引当金	499,544	508,127
役員退職慰労引当金	49,770	41,569
その他	3,078	9,236
固定負債合計	5,935,699	6,512,372
負債合計	10,452,255	11,059,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金	1,698,674	1,698,674
利益剰余金	1,801,059	1,698,472
自己株式	△7,869	△7,588
株主資本合計	4,645,133	4,542,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,757	16,925
評価・換算差額等合計	17,757	16,925
新株予約権	310,023	310,023
少数株主持分	98,952	82,095
純資産合計	5,071,867	4,951,872
負債純資産合計	15,524,122	16,011,269

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,749,790
売上原価	3,065,539
売上総利益	3,684,251
販売費及び一般管理費	
役員報酬	109,080
給料及び手当	1,032,823
賞与引当金繰入額	71,455
退職給付費用	22,313
役員退職慰労引当金繰入額	8,201
賃借料	370,887
減価償却費	205,896
その他	1,463,412
販売費及び一般管理費合計	3,284,070
営業利益	400,180
営業外収益	
受取利息	831
受取配当金	340
その他	8,455
営業外収益合計	9,626
営業外費用	
支払利息	100,284
その他	5,845
営業外費用合計	106,130
経常利益	303,677
特別利益	
固定資産売却益	528
保険差益	38,546
特別利益合計	39,074
特別損失	
固定資産除却損	4,425
たな卸資産評価損	15,391
災害による損失	9,382
特別損失合計	29,199
税金等調整前四半期純利益	313,552
法人税、住民税及び事業税	28,300
法人税等調整額	114,994
法人税等合計	143,294
少数株主利益	16,857
四半期純利益	153,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	313,552
減価償却費	300,365
固定資産除却損	4,425
災害損失	9,382
保険差益	△38,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,201
受取利息及び受取配当金	△1,171
支払利息	100,284
売上債権の増減額 (△は増加)	53,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,328
その他	16,288
小計	776,957
利息及び配当金の受取額	1,229
利息の支払額	△98,818
災害損失の支払額	△7,283
法人税等の支払額	△42,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△127,084
有形固定資産の売却による収入	1,100
その他	△59,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	950,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△690,034
社債の償還による支出	△168,500
配当金の支払額	△50,544
その他	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,185

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,279	1,213,511	6,749,790	—	6,749,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,536,279	1,213,511	6,749,790	—	6,749,790
営業利益	726,944	155,405	882,350	(482,169)	400,180

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

〔棚卸資産の評価に関する会計基準〕

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4.(3)2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文化事業で7,806千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,503,620 100.0
II 売上原価		2,950,351 45.4
売上総利益		3,553,269 54.6
III 販売費及び一般管理費		3,145,535 48.3
営業利益		407,734 6.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	970	
2. 受取配当金	637	
3. その他	7,882	9,490 0.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	93,293	
2. その他	9,317	102,610 1.6
経常利益		314,614 4.8
VI 特別利益		
1. 役員退職慰労引当金戻入益	361,850	361,850 5.6
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	2,964	
2. ゴルフ会員権評価損	69	
3. 株式報酬費用	360,177	363,211 5.6
税金等調整前中間純利益		313,252 4.8
法人税、住民税及び事業税	27,059	
過年度法人税等追徴税額	15,704	
法人税等調整額	111,771	154,535 2.4
少数株主利益		5,138 0.0
中間純利益		153,578 2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	313,252
減価償却費	270,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△353,882
株式報酬費用	360,177
受取利息及び受取配当金	△1,608
支払利息	99,077
売上債権の増減額 (△は増加)	20,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,735
その他	△18,344
小計	525,824
利息及び配当金の受取額	1,213
利息の支払額	△124,483
法人税等の支払額	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△390,128
その他	△17,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入金の返済による支出	△601,232
社債の償還による支出	△118,500
配当金の支払額	△79,626
その他	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,859
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,731,942
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,613,082

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,332,766	1,170,854	6,503,620	—	6,503,620
営業費用	4,472,056	1,093,474	5,565,530	530,355	6,095,886
営業利益	860,709	77,380	938,090	(530,355)	407,734

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。